

V. 研究会・講演会配布資料

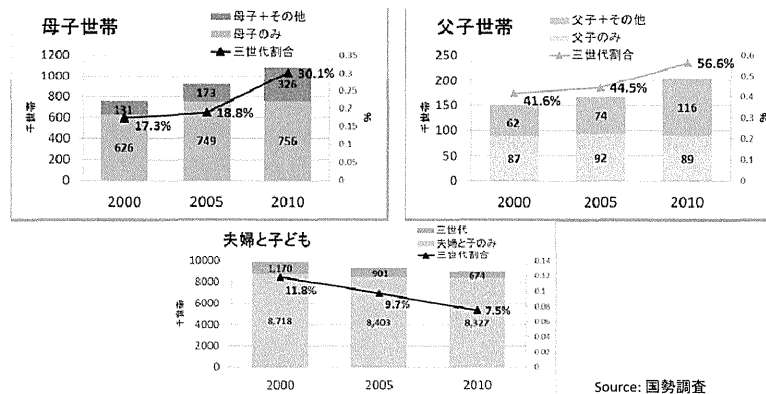
三世同居と貧困の関係

田宮 遊子

子どもの貧困の実態と指標の構築に関する研究PJ 研究会

20160223@首都大学東京

同居ひとり親世帯の増加



20歳未満の子どものいる世帯の相対的貧困率 (家族類型別、子どもの年齢5歳階級)

	0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20歳未満計
夫婦と子	12.1%	10.6%	11.5%	10.7%	11.2%
3世代夫婦	19.1%	13.7%	10.9%	12.5%	13.5%
ひとり親と子	68.2%	56.7%	55.9%	42.1%	52.1%
3世代ひとり親	28.8%	11.3%	28.9%	27.0%	24.9%
その他	30.2%	31.9%	30.1%	47.6%	37.6%
計	14.8%	15.1%	17.6%	18.1%	16.6%

	構成割合				
	0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20歳未満計
夫婦と子	83.6%	75.0%	69.0%	65.6%	72.8%
3世代夫婦	10.3%	12.4%	13.2%	0.0%	12.8%
ひとり親と子	2.4%	8.0%	11.4%	11.4%	8.6%
3世代ひとり親	1.7%	2.3%	3.5%	3.5%	2.8%
その他	1.9%	2.2%	2.9%	4.7%	3.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

H25国民生活基礎調査個票データ

個人の貧困vs世帯の貧困(子どもがいることによる貧困)

20歳未満の子どものいる男女の相対的貧困率 (家族類型別、本人所得/世帯所得)

子どもと同居する女性の貧困率 (子ども20歳未満、本人25-64歳)

	本人可処分所得	等価可処分所得
夫婦と子	79.3%	10.0%
3世代夫婦	68.2%	12.2%
母子	24.1%	50.6%
3世代母子	43.3%	20.2%
その他	57.2%	32.4%
計	71.1%	14.8%

子どもと同居する男性の貧困率 (子ども20歳未満、本人25-64歳)

	本人可処分所得	等価可処分所得
夫婦と子	6.2%	10.0%
3世代夫婦	18.4%	11.7%
父子	17.6%	23.5%
3世代父子	37.9%	26.4%
その他	24.4%	12.7%
計	9.1%	10.8%

H25国民生活基礎調査個票データ

同居が経済的状況に及ぼす影響

- なぜ同居するのか？ 三世代同居の目的
- 子(成人子)側の要因
 - 金銭的サポート、住宅、育児、仕事とケアの両立サポート
- 親側の要因
 - 金銭的サポート、住宅、介護
- サポートは一方的／双方向的

もし同居していなかったら？： 先行研究

- Shirahase & Raymo (2014)
 - 同居母子世帯で、シングルマザー本人以外の所得を引いた後の母子世帯の貧困率を推計(国民生活基礎調査)
 - 分離後の母子世帯の貧困率は倍以上に上昇
 - 分離された親世帯は、19%が貧困化、8%が脱貧困
- 四方・渡辺・駒村(2011)
 - 親と同居する若年未婚者の世帯を分離した貧困率を推計(JHPS) 分離後の若年未婚者の貧困率は7%から40%に上昇
 - 分離された親世帯は、6%が貧困化、2%が脱貧困

もし同居していなかったら？

- 三世代同居有子世帯の所得を親世代の所得と切り離す。
- 分離前後の貧困率
- 世帯分離させたことによる変化
 - 貧困化／変化なし／脱貧困
- 分離前後の児童扶養手当の影響
 - 同居親族の所得状況により支給停止されていたものが、世帯分離により復活する効果

予想される貢献

- 貧困指標研究に対して
 - 複合的な世帯内の潜在的な貧困を捕捉するための一指標になり得る
- 子どもの貧困研究に対して
 - 増加傾向にある三世代ひとり親世帯の実態を把握するためのデータの提供
- 政策研究に対して
 - 児童扶養手当の同居親族の所得制限の貧困率への影響を推計

2000年代の子育て世帯の貧困指標 の変化—要因分解を通じた分析

浦川邦夫(九州大学)
徳富智哉(九州大学)

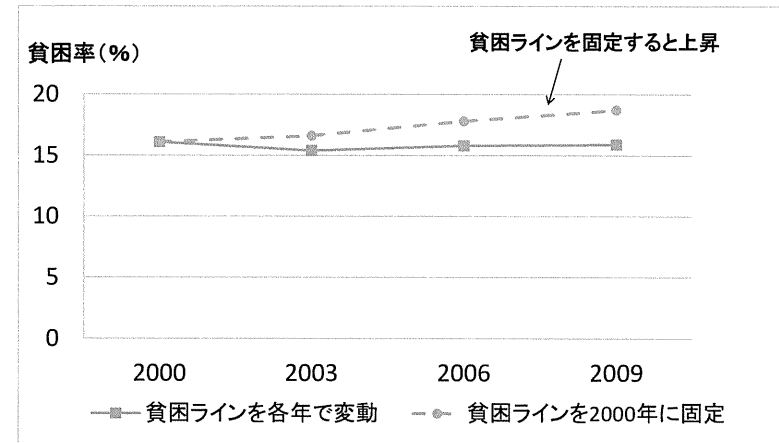
2016年2月23日(火)

子どもの貧困PJ 研究会 (首都大学東京)

貧困の増加の要因

- 人々の生活水準の低下
 - 労働による所得、雇用機会
 - 税制と社会保障
 - 格差の拡大
 - 人口構成比の変化
 - もともと貧困リスクの高い層の人口割合の増加
- ✓ それぞれの影響力を知るためには、貧困の変化を各要因に分解する必要がある。

貧困率の変化



(出所) 厚生労働省「国民生活基礎調査」の個票データより著者作成。

先行研究

阿部(2006)

- 「所得再分配調査」をもとに、再分配所得で測った貧困率を、「当初所得による効果」、「税・社会保障制度による貧困削減効果」、「人口構成比」の3つに分解。
- 3つの要素の1つだけを変化させ、再分配後所得の貧困率がどの程度変化するかシミュレーション。
- 人口の高齢化よりも、各年齢層の貧困率の変化の効果が大きい。
- 1984年～2002年の分析。

小塩(2010)

- 貧困率の変化を「人口動態要因」、「貧困線のシフト要因」、「その他の要因」に分解。
- 貧困率の変化は、「貧困ラインの下方シフト」によって大幅に小さくなる。
- 1997年～2006年の分析。

本研究の特徴

- 2000年代(2000年から2009年)の期間を分析。
- 貧困指標の変化に影響を与えた世帯グループを探る。
 - Son(2003)[JEI]の要因分解を活用した分析。
- 子どもと一緒に生活している子育て世帯に主に焦点をあて、他の世帯グループと比較。

5

貧困の変化の分解

- 生活水準の変化の影響
 - 所得分布の形状と人口構成比はそのまま、各グループの平均所得だけが変化した時の貧困指標の変化
 - $(\Delta P_k)_{Inc}$ と表す。
- 格差(所得分布)の変化の影響
 - 各グループの平均所得と人口構成比はそのまま、各グループの所得分布の形状だけが変化した時の貧困指標の変化
 - $(\Delta P_k)_{Ineq}$ と表す。
- 人口構成比の変化の影響
 - 各グループの人口構成比の変化
 - Δf_k と表す。

7

貧困の変化の分解

- Foster, Greer and Thorbecke (1984) *Econometrica* によるFGTタイプの貧困指標を分析に使用。

$$P_\alpha = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^q \left(\frac{z - y^i}{z} \right)^\alpha$$

ΔP = 生活水準の変化の影響

+ 格差(所得分布)の変化の影響

+ 人口構成比の変化の影響

6

貧困の変化の分解

- Son(2003)は、FGTタイプの貧困指標の変化を次のように分解できることを示した。

$$\begin{aligned} \Delta P &= \sum_{k=1}^m \left(\frac{f_{1k} + f_{2k}}{2} \right) (\Delta P_k)_{Inc} && \text{所得効果} \\ &+ \sum_{k=1}^m \left(\frac{f_{1k} + f_{2k}}{2} \right) (\Delta P_k)_{Ineq} && \text{格差効果} \\ &+ \sum_{k=1}^m \left(\frac{P_{1k} + P_{2k}}{2} \right) \Delta f_k && \text{人口効果} \end{aligned}$$

8

所得効果と格差効果

$$(\Delta P_k)_{Inc} = \frac{1}{2} [P(z, \mu_{2k}, L_{1k}(p)) - P(z, \mu_{1k}, L_{1k}(p))] + \frac{1}{2} [P(z, \mu_{2k}, L_{2k}(p)) - P(z, \mu_{1k}, L_{2k}(p))]$$

$$(\Delta P_k)_{Ineq} = \frac{1}{2} [P(z, \mu_{1k}, L_{2k}(p)) - P(z, \mu_{1k}, L_{1k}(p))] + \frac{1}{2} [P(z, \mu_{2k}, L_{2k}(p)) - P(z, \mu_{2k}, L_{1k}(p))]$$

- μ_{tk} : 時点 t におけるグループ k の平均所得
- $L_{tk}(p)$: 時点 t におけるグループ k のローレンツ曲線

9

貧困指標とローレンツ曲線の導出

- Datt and Ravallion(1992)[JDE], Datt (1998) は、GQタイプのローレンツ曲線の各パラメータ、平均所得 μ 、貧困ライン z をもとに、FGTタイプの貧困指標が導出できることを示した。

$$P_0 = -\frac{1}{2m} \left[n + r(b + 2z/\mu) \left[(b + 2z/\mu)^2 - m \right]^{-1/2} \right] \quad \text{貧困率}$$

$$P_1 = P_0 - (\mu/z)L(P_0) \quad \text{貧困ギャップ率}$$

$$P_2 = 2P_1 - P_0 - \left(\frac{\mu}{z}\right)^2 \left[aP_0 + bL(P_0) - \frac{r}{16} \ln \left(\frac{1 - P_0/s_1}{1 - P_0/s_2} \right) \right] \quad \text{2乗貧困ギャップ率}$$

- $m = b^2 - 4a, n = 2be - 4d, r = (n^2 - 4me^2)^{\frac{1}{2}}$

11

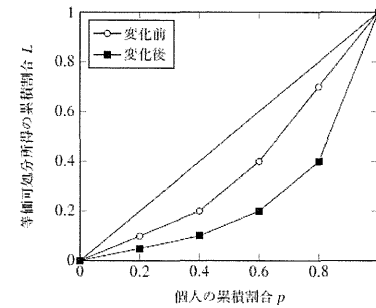
ローレンツ曲線の導出

- Villasenor and Arnold(1989)[JE] は、所得データからローレンツ曲線 $L(p)$ を推定する上で下記の一般的な二次形式 (GQ Lorenz Curve) を用いると、あてはまりが非常によくなることを示した。

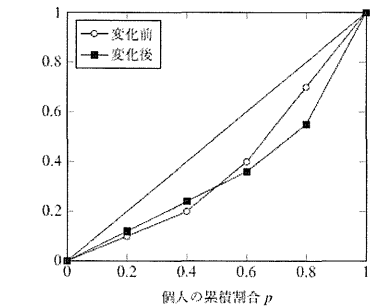
- $ap^2 + bpL + cL^2 + dp + eL + f = 0$
 - ローレンツ曲線 $(p, L(p)) = (0, 0), (1, 1)$ を必ず通ることから、 $f = 0, e = -(a + b + c + d)$ が導かれる。
 - $c = 1$ (楕円形) を仮定し、 $e = -(a + b + 1 + d)$ を二次形式に代入して整理すると、以下の式を得る。
 $L(1 - p) = a(p^2 - L) + bL(p - 1) + d(p - L)$
 - 切片なしのOLSを適用し、パラメータ a, b, d を計算。

10

ローレンツ曲線の変化



(a) 社会全体で格差が拡大した場合



(b) 貧困層の有する所得割合が上昇した場合

- 変化前の貧困率が0.2の場合
 - (a)では、 P_0 も P_2 も上昇。
 - (b)では、 P_2 が減少することもある。

12

データ

- 「国民生活基礎調査」の4か年分(2001, 2004, 2007, 2010)の個票データ
- サンプルサイズ
 - 2001年: 19,038人
 - 2010年: 11,048人
- 世帯員ベースの分析

※実際は前年の所得の状況を尋ねている。
 ※厚生労働省「匿名データの提供依頼申出」を実施。

13

グループ分け

- 世帯類型(全部で11)
 - 単身世帯、
 - 夫婦子どもなし世帯、
 - 夫婦子どもあり世帯(末子6歳未満)、
 - 夫婦子どもあり世帯(末子6歳～20歳未満)、
 - 夫婦子どもあり世帯(末子20歳以上)、
 - 母子世帯(子ども20歳未満)
 - 単身高齢者世帯
 - 高齢者2人以上世帯
 - 三世帯世帯
 - その他(世帯主65歳未満)...片親と20歳以上の子など。
 - その他(世帯主65歳以上)

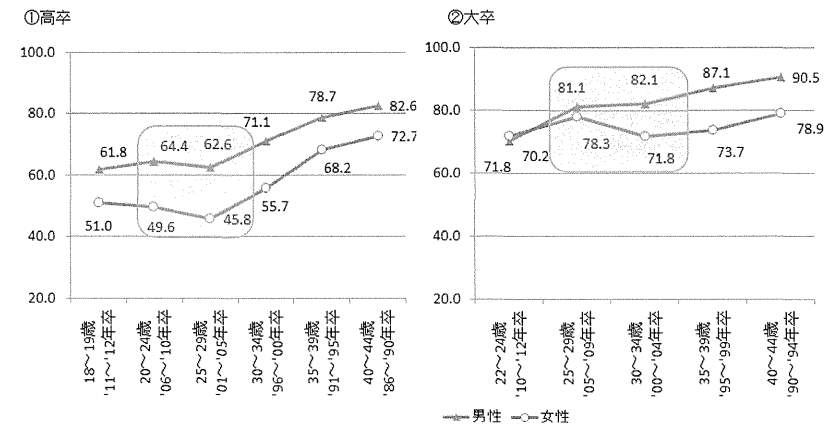
14

調査時期における内閣の変遷

2000	2001	2002	2003	2004
小淵	森	小泉		
2005	2006	2007	2008	2009
小泉		安倍(1次)	福田	麻生 鳩山

15

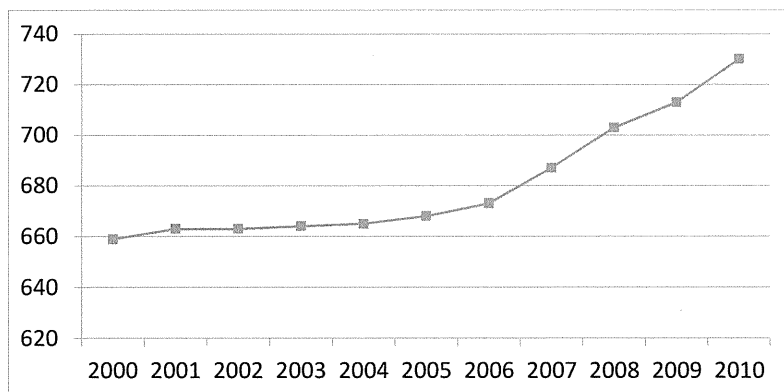
初職が正規雇用の割合の変遷 (高卒と大卒)



(出所) 労働政策研究・研修機構(2014)「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の状況 -平成24年版 就業構造基本調査より-」, No.144.
<http://www.jil.go.jp/institute/siryo/2014/144.html>

16

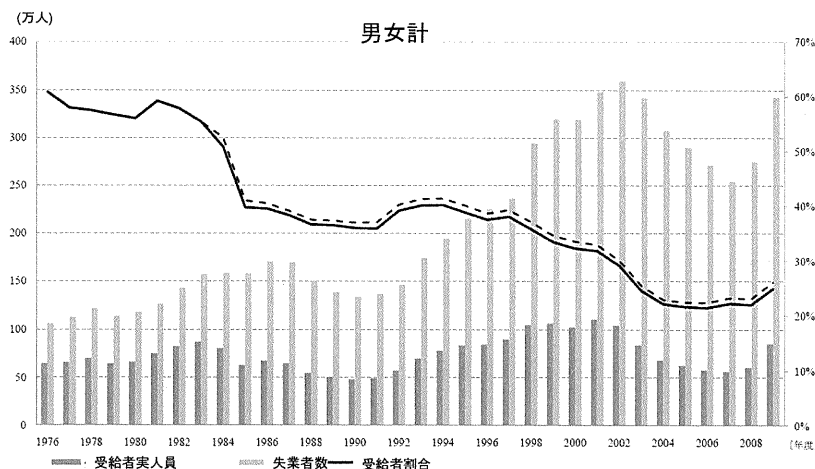
調査時期における最低賃金の変遷



(注) 全国の加重平均額(円)。
(出所) 厚生労働省のHP。

17

雇用保険受給者の割合の変遷



(出所) 酒井正(2011), IPSS Discussion Paper Series, No.J02, p.17
(データの出所) 総務省「労働力調査」(各年版)、厚生労働省「雇用保険事業報」(各年版)

平均所得の変化 (単位: 万円)

	2000-2003	2003-2006	2006-2009	2000-2009
単身世帯	-15.30	-2.39	-11.35	-29.05
夫婦のみ世帯	-7.48	-14.76	-1.49	-23.73
夫婦子供あり世帯(末子6歳未満)	21.11	-3.60	-3.90	13.61
夫婦子供あり世帯(末子6-19歳)	2.08	-6.43	6.88	2.53
夫婦子供あり世帯(末子20歳以上)	-19.95	-18.91	-6.38	-45.23
母子世帯	3.45	-4.52	34.86	33.80
単身高齢者世帯	-10.97	15.07	-1.22	2.88
高齢者2人以上世帯	-22.00	-1.70	6.72	-16.98
三世帯世帯	-21.37	4.64	13.84	-2.89
その他(世帯主65歳未満)	-5.91	7.23	-25.80	-24.47
その他(世帯主65歳以上)	-22.99	-12.32	-6.57	-41.88

(出所) 厚生労働省「国民生活基礎調査」の個票データより著者作成。
(注1) 所得は、「国民生活基礎調査」の調査年の前年のものであるため、2000年、2003年、2006年、2009年と表記している。
(注2) 世帯の可処分所得=総所得-税-保険料-個人年金・企業年金の掛金
等価可処分所得=(世帯の可処分所得)÷(世帯人数の0.5乗)

19

グループ別の人口構成比の推移(%)

	2001	2010	変化(01-10)
単身世帯	3.9%	4.6%	0.7%
夫婦のみ世帯	9.4%	11.4%	2.0%
夫婦子供あり世帯(末子6歳未満)	10.7%	10.4%	-0.3%
夫婦子供あり世帯(末子6-19歳)	17.1%	14.0%	-3.1%
夫婦子供あり世帯(末子20歳以上)	14.3%	14.9%	0.6%
母子世帯	1.0%	1.1%	0.0%
単身高齢者世帯	3.3%	4.7%	1.4%
高齢者2人以上世帯	6.3%	10.6%	4.3%
三世帯世帯	23.2%	15.5%	-7.6%
その他(世帯主65歳未満)	7.3%	7.4%	0.1%
その他(世帯主65歳以上)	3.4%	5.3%	1.9%

(出所) 厚生労働省「国民生活基礎調査」の個票データより著者作成。
(注1) 構成比は、世帯員ベースによる集計。
(注2) 「国民生活基礎調査」の調査年のものであるため、2001年、2004年、2007年、2010年と表記している。

20

貧困指標の推移 (2000年時点に貧困線を固定)

	貧困率 (P ₀)				2乗貧困ギャップ率 (P ₂)			
	2000	2003	2006	2009	2000	2003	2006	2009
単身世帯	28.1	31.4	34.8	35.6	4.8	6.4	8.9	6.5
夫婦のみ世帯	15.1	15.0	14.6	15.1	2.1	2.2	2.0	2.5
夫婦子供あり世帯(末子6歳未満)	17.0	13.1	13.8	17.2	2.2	1.2	1.1	2.8
夫婦子供あり世帯(末子6-19歳)	9.0	9.3	8.5	12.1	1.3	1.0	0.8	1.5
夫婦子供あり世帯(末子20歳以上)	9.6	8.8	13.1	11.9	1.2	1.2	1.7	1.6
母子世帯	69.0	69.0	66.0	48.1	18.5	19.8	15.1	9.4
単身高齢者世帯	46.8	52.5	46.2	47.0	10.4	11.3	10.4	8.8
高齢者2人以上世帯	20.4	22.5	22.4	16.7	3.0	3.7	3.0	1.9
三世代世帯	12.4	12.9	12.7	13.1	2.6	1.8	3.0	1.8
その他(世帯主65歳未満)	20.2	20.0	18.1	25.6	3.7	3.5	3.0	4.5
その他(世帯主65歳以上)	24.1	19.7	26.9	26.8	3.7	3.5	5.3	4.9
合計	16.1	16.6	17.8	18.7	2.6	2.7	3.0	2.8

(出所) 厚生労働省「国民生活基礎調査」の個票データより著者作成。

(注1) 所得は、「国民生活基礎調査」の調査年の前年のものであるため、2000年、2003年、2006年、2009年と表記している。

(注2) 青色: 平均所得が低下で貧困指標が上昇。
緑色: 平均所得が上昇するも、貧困指標も増加。

21

貧困指標(P₀)の要因分解 (2000年から2009年)

	貧困率 (P ₀)			
	所得効果	格差効果	人口効果	合計
単身世帯	0.21	0.11	0.22	0.55
夫婦のみ世帯	0.19	-0.19	0.30	0.30
夫婦子供あり世帯(末子6歳未満)	-0.22	0.25	-0.05	-0.02
夫婦子供あり世帯(末子6-19歳)	-0.02	0.43	-0.29	0.12
夫婦子供あり世帯(末子20歳以上)	0.46	-0.05	0.02	0.44
母子世帯	-0.19	-0.03	0.02	-0.20
単身高齢者世帯	-0.04	0.05	0.66	0.67
高齢者2人以上世帯	0.24	-0.55	0.79	0.48
三世代世帯	0.04	0.10	-0.97	-0.83
その他(世帯主65歳未満)	0.21	0.19	0.03	0.42
その他(世帯主65歳以上)	0.26	-0.14	0.50	0.62
合計	1.15	0.15	1.23	2.52

(注) $\Delta P_0=2.56$, $\Delta P_2=0.21$ である。また、貧困線は2000年時点の135.5万円に固定。
 P_0 内の数字の単位は%ポイントである。

(出所) 「国民生活基礎調査」の個票データより作成。

22

貧困指標(P₂)の要因分解 (2000年から2009年)

	2乗貧困ギャップ率 (P ₂)			
	成長効果	格差効果	人口効果	合計
単身世帯	0.06	0.02	0.04	0.114
夫婦のみ世帯	0.04	0.00	0.05	0.082
夫婦子供あり世帯(末子6歳未満)	-0.03	0.10	-0.01	0.060
夫婦子供あり世帯(末子6-19歳)	0.00	0.02	-0.04	-0.020
夫婦子供あり世帯(末子20歳以上)	0.08	-0.02	0.00	0.070
母子世帯	-0.06	-0.04	0.00	-0.092
単身高齢者世帯	-0.01	-0.05	0.13	0.073
高齢者2人以上世帯	0.04	-0.13	0.10	0.015
三世代世帯	0.01	-0.16	-0.17	-0.320
その他(世帯主65歳未満)	0.05	0.00	0.00	0.059
その他(世帯主65歳以上)	0.06	-0.01	0.08	0.133
合計	0.24	-0.27	0.20	0.173

(注) $\Delta P_0=2.56$, $\Delta P_2=0.21$ である。また、貧困線は2000年時点の135.5万円に固定。
 P_0 内の数字の単位は%ポイントである。

(出所) 「国民生活基礎調査」の個票データより作成。

23

主な結論

- 2000年代の貧困の拡大は、
 - 「夫婦子どもあり世帯(末子20歳以上)」と「その他(世帯主65歳以上)」の所得減少(所得効果)、
 - 「夫婦子ども有り世帯(末子6歳未満)」と「夫婦子どもあり世帯(末子6歳20歳未満)」のグループ内の所得格差の拡大(格差効果)、
 - 当初から貧困レベルが高かった「単身高齢者世帯」、「高齢者2人以上世帯」に所属する人達の増加(人口効果)
- などが主な要因。
- そして、3つの効果の総合では「単身世帯」の効果も大。

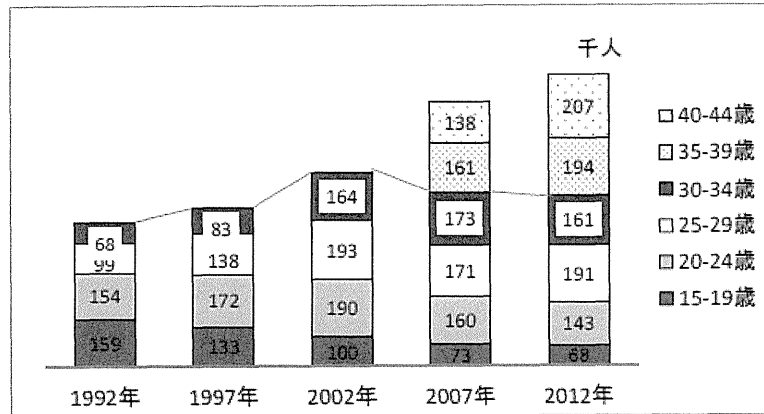
24

課題

- 子育て世代の中での所得格差拡大の原因は？
 - 正規・非正規間格差の他、再分配政策や最低賃金の変化が貧困に与えた影響の検討。
- 各効果の統計的有意性の検討。
- 「その他の世帯」は、もはや「その他」ではないのではないか。より詳細な区分を設ける必要。
- 今後の「高齢者2人以上世帯」の動き。
 - P_2 上昇の可能性。

25

(参考)非求職無業者の推移 (15-34歳、在学者を除く)



- 若年雇用の問題は、“高齢化”し、“持続”している。
- 40代の非求職無業者数も多く、10年前と比べて増加している。

27

参考文献

- Datt, G. (1998) "Computational Tools for Poverty Measurement and Analysis," *FCND Discussion Paper*, 50, 1–21.
- Datt, G. and Ravallion, M. (1992) "Growth and Redistribution Components of Changes in Poverty Measures," *Journal of Development Economics*, 38, 275–295.
- Foster, J., Greer, J., and Thorbecke, E. (1984) "A Class of Decomposable Poverty Measures," *Econometrica*, 52(3), 761–766.
- Kakwani, N. (1980) "On a Class of Poverty Measures," *Econometrica*, 48(2), 437–446.
- Kakwani, N. (2000) "On Measuring Growth and Inequality Components of Changes in Poverty with Application to Thailand," *Journal of Quantitative Economics*, 16, 1–17.
- Sen, A. (1976) "Poverty: An Ordinal Approach to Measurement," *Econometrica*, 44(2), 219–231.
- Son, H. H. (2003) "A New Poverty Decomposition," *Journal of Economic Inequality*, 1, 181–187.
- Villaseñor, J. A. and Arnold, B. C. (1989) "Elliptical Lorenz Curves," *Journal of Econometrics*, 40, 327–338.
- Zheng, B. (1997) "Aggregate Poverty Measures," *Journal of Economic Surveys*, 11(2), 123–162.
- 阿部彩(2006)「貧困の現状とその要因—1980–2000年代の貧困率上昇の要因分解」、小塩隆士・田近栄治・府川哲夫(編)『日本の所得分配—格差拡大と政策の役割』、東京大学出版会、111–140。
- 大竹文雄・齊藤誠(1999)「所得不平等化の背景とその政策的含意」、『季刊社会保障研究』35(1)、65–76。
- 小塩隆士(2004)「1990年代における所得格差の動向」、『季刊社会保障研究』40(3)、277–285。
- 小塩隆士(2010)『再分配の厚生分析—公平と効率を問う』、日本評論社。
- 小塩隆士・浦川邦夫(2008)「2000年代前半の貧困化傾向と再分配政策」、『季刊社会保障研究』44(3)、278–290。
- 白波瀬佐和子・竹内俊子(2009)「人口高齢化と経済格差拡大・再考」、『社会学評論』60(2)、259–278。
- 橋本俊昭・浦川邦夫(2006)『日本の貧困研究』、東京大学出版会。
- 山田篤裕(2014)「相対貧困基準と生活保護基準で捉えた低所得層の重なり—国民生活基礎調査に基づく3時点比較」、『三田学会雑誌』106(4)、101–119。

26

(参考)労働者派遣法の変遷

(1999年)

- 「改正労働者派遣法」が12月に施行。派遣職種が原則自由化。
 - 未開拓の市場が拡大。「港湾運送」、「建築」、「警備」、「医療」、「物の製造」は適用対象外。

(2003年)

- 「労働者派遣法」を再改正。業務の派遣期間は原則1年から3年へ。
 - 「物の製造」や「医療」についての派遣を認める。

(2005年～2008年)

- 労働者側からの抵抗(「すき家ユニオン」、「ガテン系連帯」、「キャノンユニオン」…)

(2008年)

- 1月、日雇派遣最大手のグッドウィルが、派遣法が禁じる港湾業務への派遣や二重派遣があったとして摘発され、業務停止、後に廃業。フルキャストも同様に摘発。
- 6月、東京秋葉原で派遣労働者が無差別殺傷事件。
- 7月、与党内で「新雇用政策に関するプロジェクトチーム」が発足。「日雇い派遣原則禁止」を提言。

(2009年)

- 民主党への政権交代

28

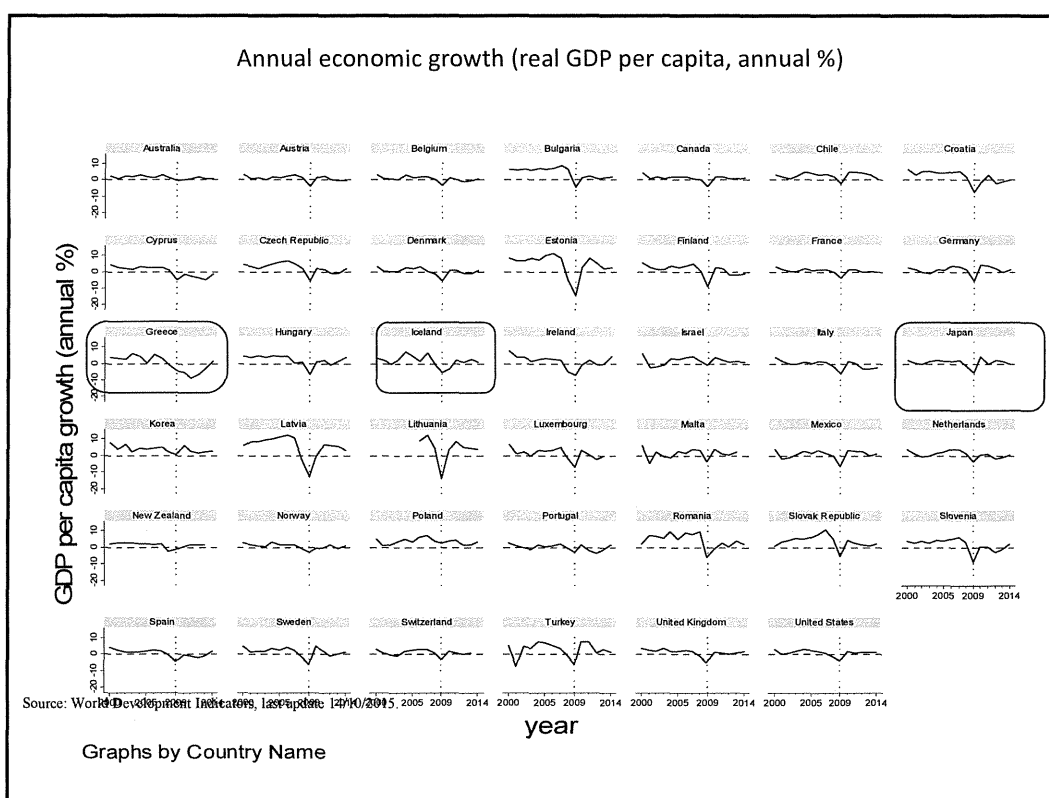
中間報告

経済危機と子どもの貧困： 日本のケース (ユニセフ・イノチェンティセンターのレポート から)

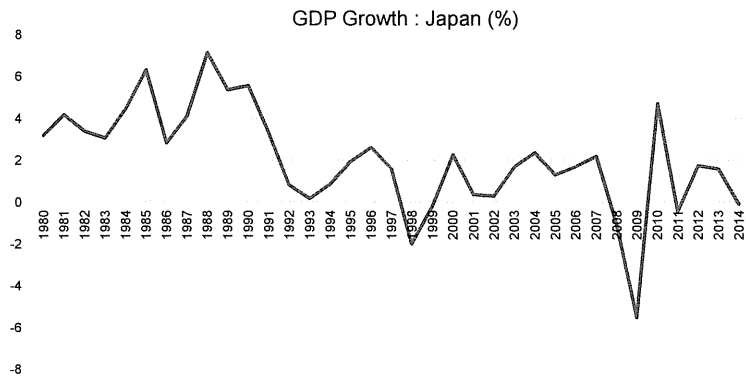
阿部彩 (首都大学東京)

2016/2/23

スライドの多くは、Chzhen (2016) "Impact of the economic crisis on children in rich countries
- overview" Children of the Recession book workshop, Antwerp, 5-6 February, 2016より抜粋

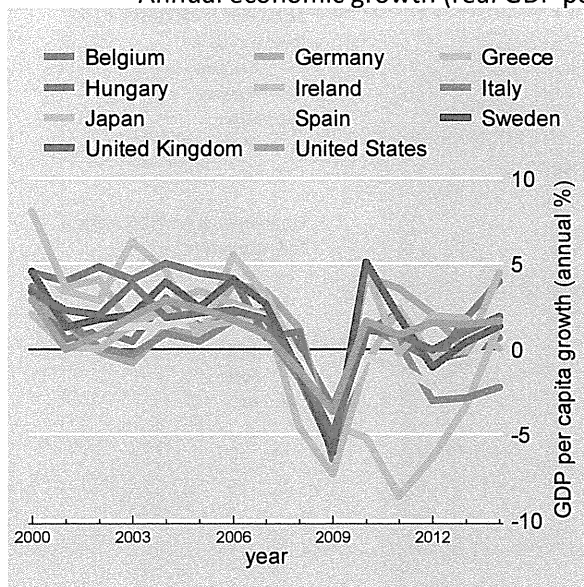


Recession: 2009 & beyond



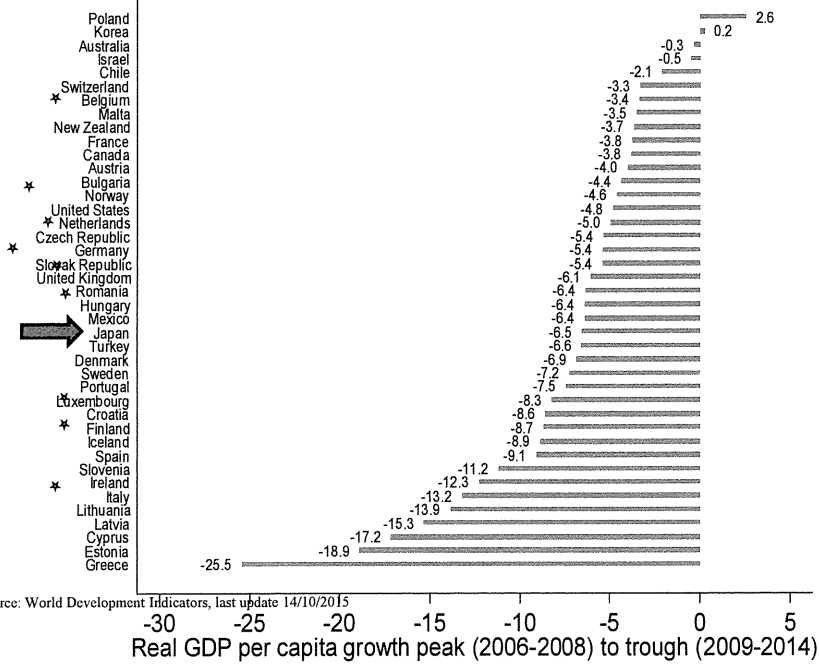
- Lost decade = 1991-2001
- Lost 20 years = 1991-2011

Annual economic growth (real GDP per capita, annual %)



Source: World Development Indicators, last update 14/10/2015.

Real GDP per capita growth (%) peak to trough (2007-2014)



'Peak': the highest GDP per capita (constant national currency) in 2006-2008

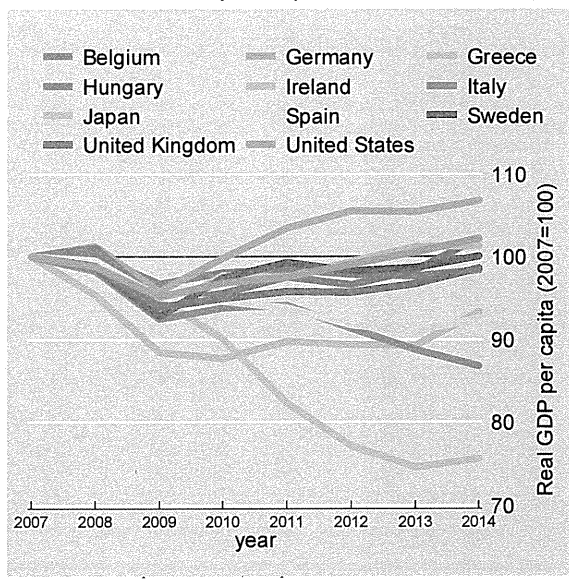
'Trough': the lowest in 2009-2014

日本への影響は中～高。

Source: World Development Indicators, last update 14/10/2015

Real GDP per capita growth peak (2006-2008) to trough (2009-2014)

Real GDP per capita in 11 countries (2007=100) in 10 countries



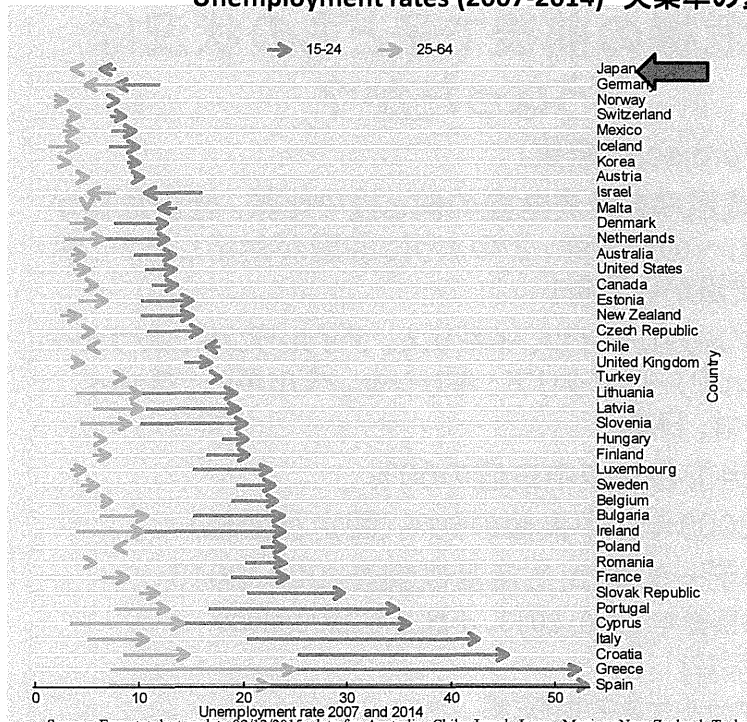
5 countries reached the 2007 level by 2014:

- Germany
- Hungary
- Japan
- Sweden
- US

6 countries have NOT made a full recovery:

- Belgium
- Greece
- Ireland
- Italy
- Spain
- UK

Unemployment rates (2007-2014) 失業率の変化

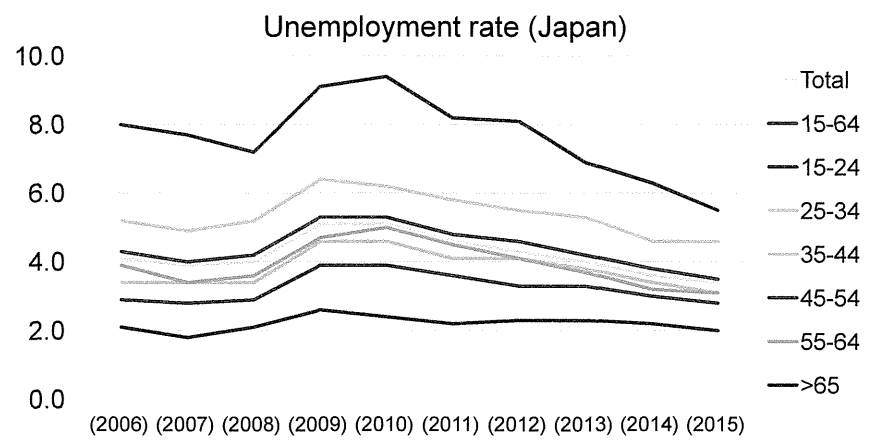


日本の失業率は若者も25歳以上も減少(もともと低い)が他国では上昇

- Youth unemployment increased by 1ppt or more in 33 out of 41 countries
- Youth unemployment increased by a greater absolute margin and from a higher base than prime-age unemployment
- Both youth and prime-age unemployment declined in:
 - Japan
 - Germany
 - Israel
 - Chile

Source: Eurostat, last update 02/12/2015; data for Australia, Chile, Israel, Japan, Mexico, New Zealand, Turkey and the United States from OECD.Stat.

Unemployment rate: 2000-2014



- Even though Japan's unemployment rate is fairly low compared to many other countries, it peaked in 2009-2010 and gradually lowered after 2011.

経済危機の前後で子どもの状況は どうなったか？

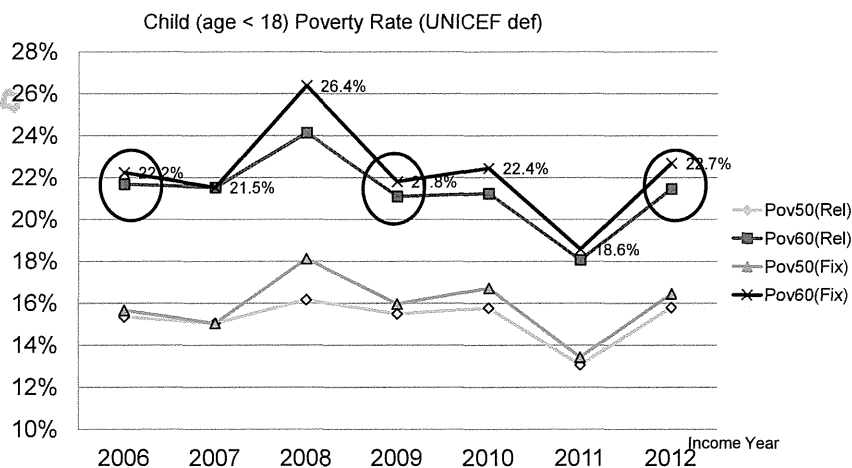
(ユニセフprojectの概要)

子どもの貧困率を経済危機の前と後で比較。経済危機からの子どもへの影響を、どのように各国が対応したか。ポリシーと数値から分析。

参加国: アメリカ、ドイツ、イギリス、アイルランド、スウェーデン、ハンガリー、イタリア、ギリシャ、ベルギー、スペイン、メキシコ、日本

- ・ 貧困線=①各年の中央値の60%
- ②2008年の中央値の60%(固定貧困線)
- ・ 日本のデータ: 国民生活基礎調査2008~2013
(うち 大調査年 2010, 2013、小調査年2008, 2009, 2011, 2012)
- ・ 等価スケール=ユニセフ定義

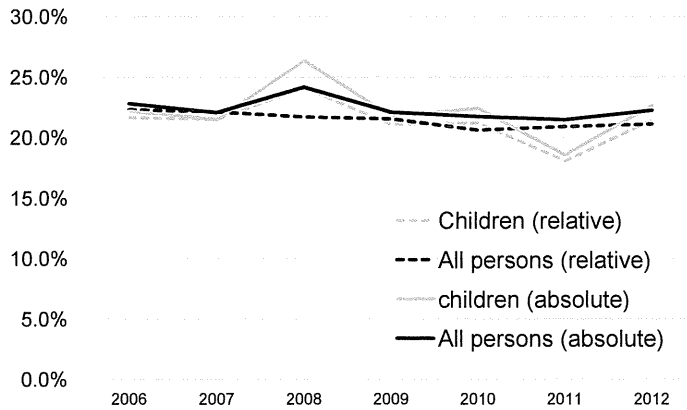
How did children fare the crisis? Child poverty rate : 2007 to 2012



子どもの貧困率は2007から2008年にかけて急増、その後、2011年にかけて下降。(でも大調査年では変化なし)

All persons poverty rate stays relatively flat thru' the crisis while childrens' fluctuates

Child vs. ALI persons

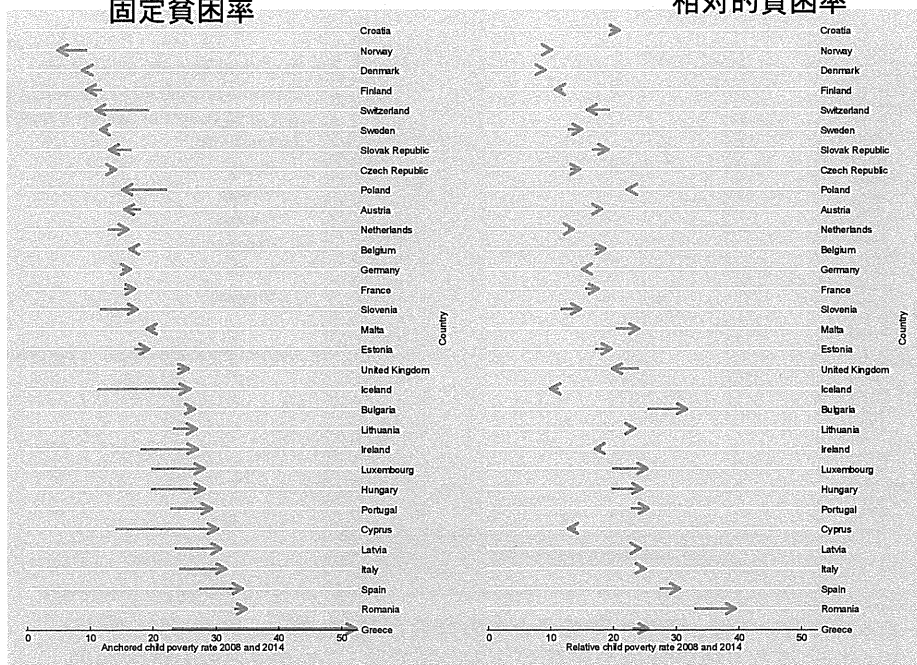


社会全体の貧困率はこの間、比較的横ばいだが、子どもの貧困率は増加・減少がある

Child poverty rates (2008-2014) in 31 European countries

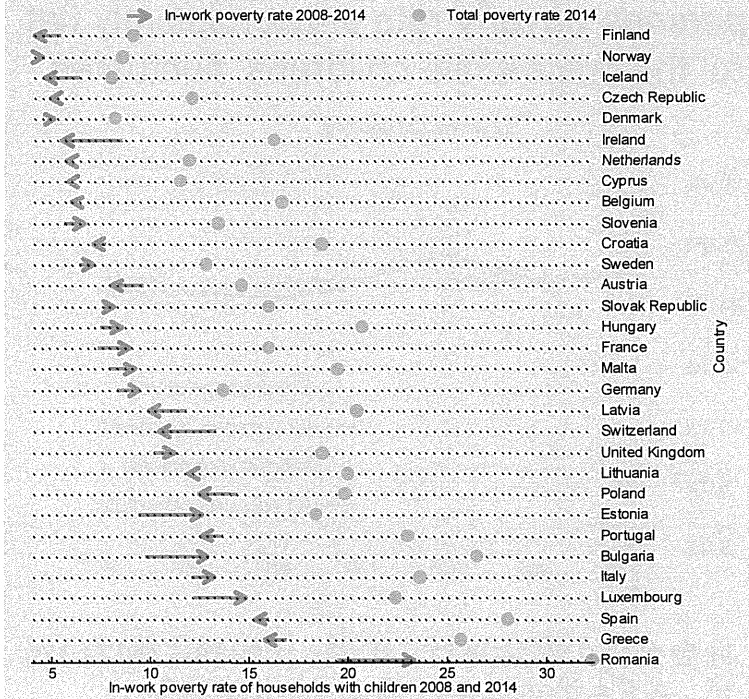
固定貧困率

相対的貧困率



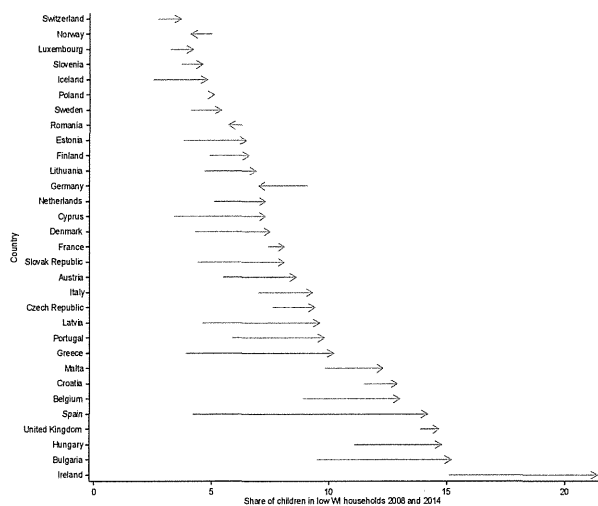
Source: Eurostat, last update 17/12/2015. Break in the series for Austria, Denmark, Estonia, Spain, and the UK. The period 2010-2014 is used for Croatia and 2008-2013 for Switzerland. Countries sorted by the value of anchored child poverty in 2014.

In-work poverty rates among households with children (2008-2014) in 31 European countries



EU31ヶ国
 には、
 子どもの
 ある有職
 世帯にお
 ける貧困
 率は増加
 ・減少の
 両方が見
 られる。

Figure 8 Proportion of children living in low work intensity households (2008-2014) in 31 European countries

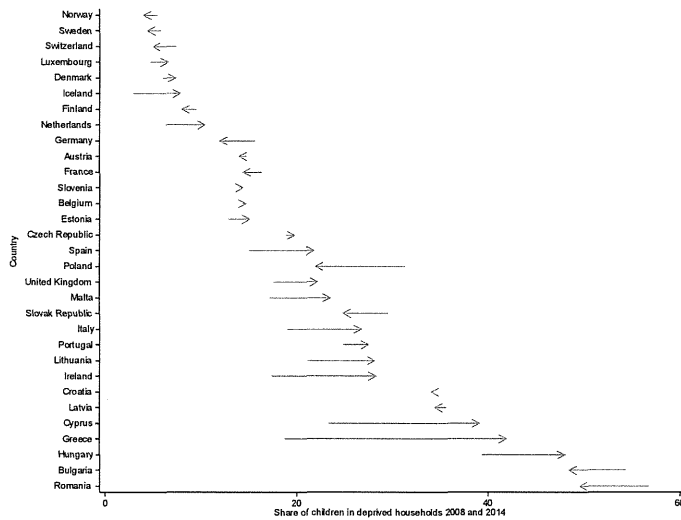


- % of children living in low work intensity households increased in 24 out of 31 countries, with the largest increases in:
 - Spain
 - Greece
 - Ireland
 - Bulgaria
 - Latvia
 - Belgium
- Largest decrease (2ppt) in Germany

Source: Eurostat, last update 17/12/2015. Break in the series for Austria, Denmark, Estonia, Spain, and the UK. The period 2010-2014 is used for Croatia and 2008-2013 for Switzerland. Countries sorted by the value of in-work poverty rate in 2014.

ヨーロッパにおいては、無職世帯の子どもの割合が増加。特に、スペイン、ギリシャ、アイルランドなど経済危機の影響が大きい国では、これが子どもの貧困率の悪化を招いている

Proportion of children living in materially deprived households (2008-2014) in 31 European countries



- % of children living in deprived households increased in 15 out of 31 countries, with the largest increases in:
 - Greece
 - Cyprus
 - Ireland
 - Hungary
 - Italy
 - Lithuania
 - Spain
- And decreased in 11 countries, including:
 - Sweden
 - Germany

Source: Eurostat, last update 17/12/2015. Break in the series for Austria, Denmark, Estonia, Spain, and the UK. The period 2010-2014 is used for Croatia and 2008-2013 for Switzerland. Countries sorted by the value of in-work poverty rate in 2014.

物質的剥奪は、ヨーロッパ31か国中15か国で2008年から2014年に悪化、11か国で改善。

日本では、2007年から2012年にかけて物質的剥奪の減少が見られる。

Table 2 Percentage of households with children with Material Deprivation

	2007	2012	Diff	Chi ²
Food Deficiency *1)				
Two-parent (Three generation)	2.2	0.7	-1.5	
Two-parent (Two generation)	2.6	1.5	-1.1	
One-parent (Three generation)	4.2	3.5	-0.7	
One-parent (Two generation)	8.3	3.8	-4.5	
Clothes Deficiency *2)				
Two-parent (Three generation)	2.4	1.7	-0.7	
Two-parent (Two generation)	3.9	2.9	-1	
One-parent (Three generation)	5.3	4.2	-1.1	
One-parent (Two generation)	11.6	9.4	-2.2	
Unable to pay Electricity bill *3)				
Two-parent (Three generation)	4.4	4	-0.4	
Two-parent (Two generation)	5.4	5.3	-0.1	
One-parent (Three generation)	8.4	11.3	2.9	
One-parent (Two generation)	16.2	14.1	-2.1	
Unable to pay Gas bill *4)				
Two-parent (Three generation)	3.2	4	0.8	
Two-parent (Two generation)	5.3	5.4	0.1	
One-parent (Three generation)	8.4	10.7	2.3	
One-parent (Two generation)	17.1	16.2	-0.9	
Unable to pay Telephone bill *5)				
Two-parent (Three generation)	4	5.5	1.5	
Two-parent (Two generation)	5.7	5.5	-0.2	
One-parent (Three generation)	11.6	10.9	-0.7	
One-parent (Two generation)	18.5	15.3	-3.2	
Unable to pay Housing Rent bill *6)				
Two-parent (Three generation)	4.2	0	-4.2	
Two-parent (Two generation)	6	6.4	0.4	
One-parent (Three generation)	12.5	3.7	-8.8	
One-parent (Two generation)	18.4	13.4	-5	

Source: National Institute of Population and Social Security Research (2009, 2013); National Survey on Social Security and People's Life

出所: 国立社会保障・人口問題研究所「生活と支え合い調査」(2012年)、「社会保障実態調査」(2007年)

経済危機による財政悪化 子どもに関する給付の削減 (austerity policy)

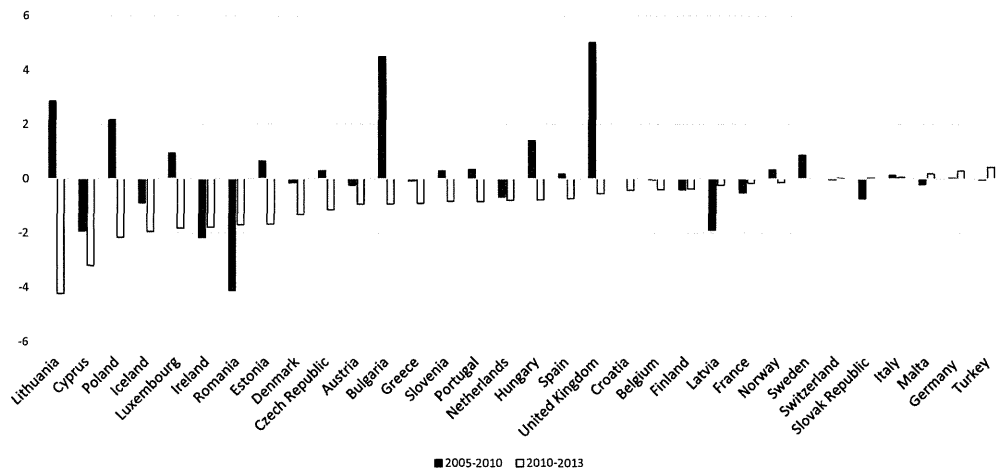
通常ストーリーは:

- 経済危機は、特に子どもの貧困を悪化させた(高齢者などに比較して)
- 一方で、austerity policy(=緊縮財政)により、特に子どものある世帯に対する給付が削減された

しかし、異なるレスポンスをした国も:

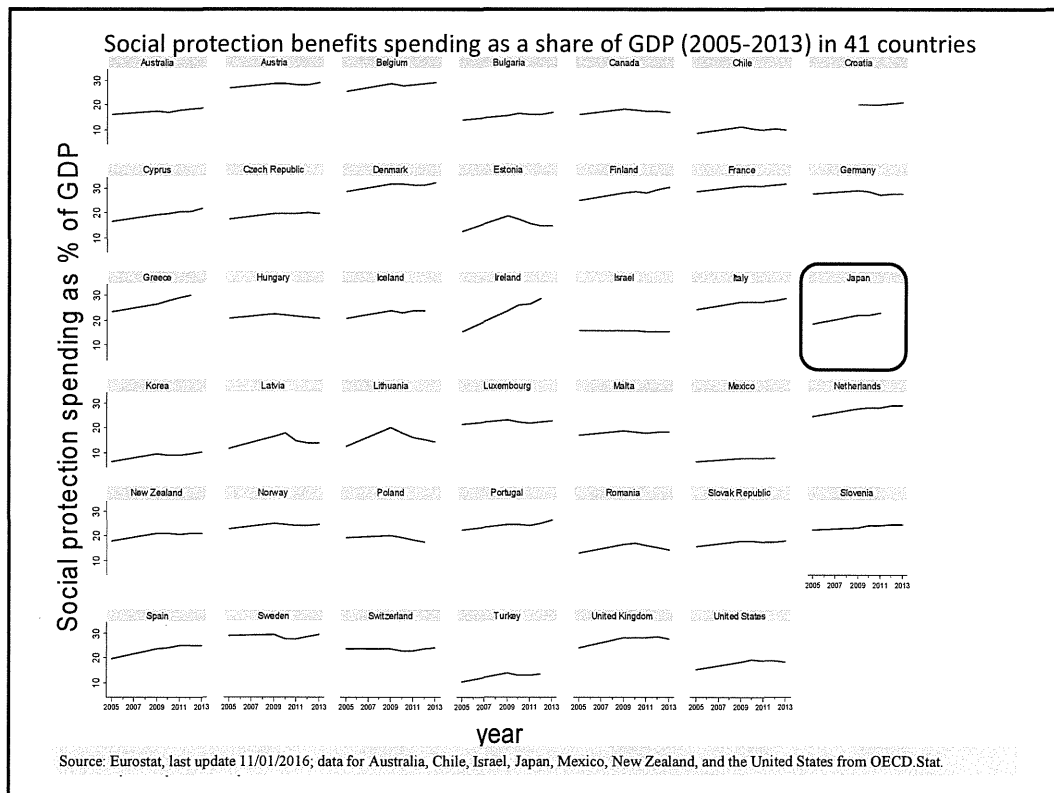
- アメリカ: オバマ大統領による大規模財政投入
- ドイツ: 低賃金雇用を増やして、失業を抑制
- アイルランド: 厳しい緊縮財政だが、子どものある貧困世帯には支援強化
- 日本ではどうか???

総社会支出に占める家族関係支出の割合の変化(2005-13)
Changes in spending on family related benefits as a share of total social protection spending (2005-2013) in 32 countries



2010年から13年にかけては、殆どの国で家族関係支出が縮小。

Source: Eurostat, last update 11/01/2016. Data for 2012 used for Poland, Ireland, Iceland, and Greece and 2010 for Turkey.



アメリカ スライド: Hoynes, Bitler & Kuka (2016)

The policy environment

- Long term trend from out-of-work support to in-work support (reduction in TANF, increase in earned income tax credit (EITC))
- The Stimulus Package \$830m in 2009
 - ~\$200b for social safety nets: SNAP (\$48b), EITC (\$5b), UI (\$61b), 'making work pay' (\$104b)
 - SNAP value increases, coverage extended (14% of all families in 2010), UI extended to 99 weeks and paid by feds, temporary elimination of social security payroll tax, no increases in TANF